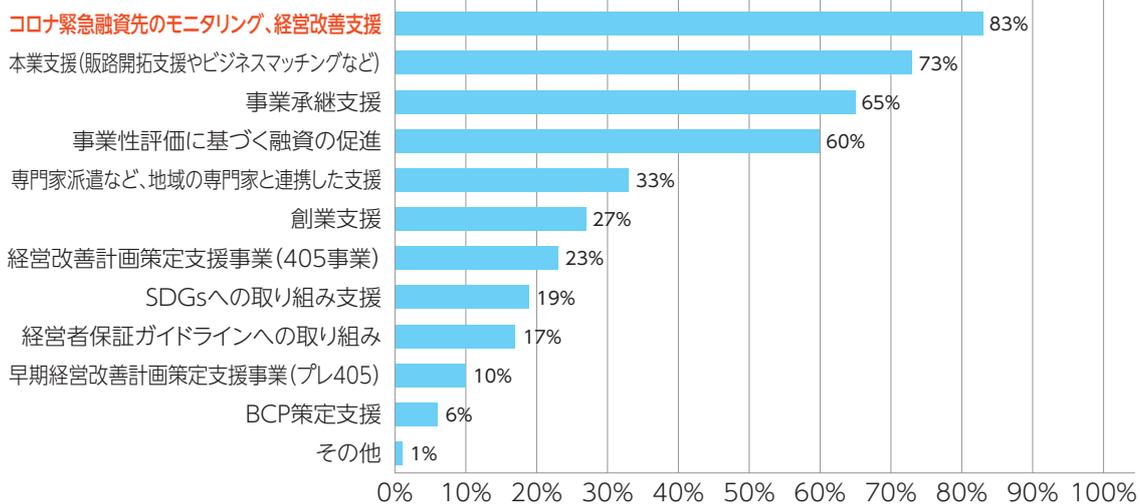


TKCモニタリング情報サービス通信

Vol.40

**緊急融資先のモニタリング、経営改善支援のためにも
融資先へ「月次試算表提供サービス」をお勧めください！**

金融機関向けアンケート結果から ※アンケート結果詳細を14頁から掲載しています
令和3年、取引先の支援で特に注力したいテーマ (複数選択可、251金融機関回答)



- 日本を支える中小企業のDNAを引き継ぐ事業承継..... 3
東京中小企業投資育成株式会社代表取締役社長 望月晴文
- 「2021年版中小企業白書・小規模企業白書」のポイント.....4
中小企業庁事業環境部調査室
- 「2021年版中小企業白書」の分析を受けて
関与先の資金繰り予測と経営改善計画策定を支援しましょう!.....8
TKC全国会中小企業支援委員会委員長 増山英和
- TKCモニタリング情報サービス活用事例..... 10
有限会社ルウ研究所/まほろば税理士法人
- 金融機関向けアンケート結果のご報告..... 14
- 令和3年「書面添付シンポジウム」を開催します! 20
TKC全国会書面添付推進委員会委員長 濱田秀文

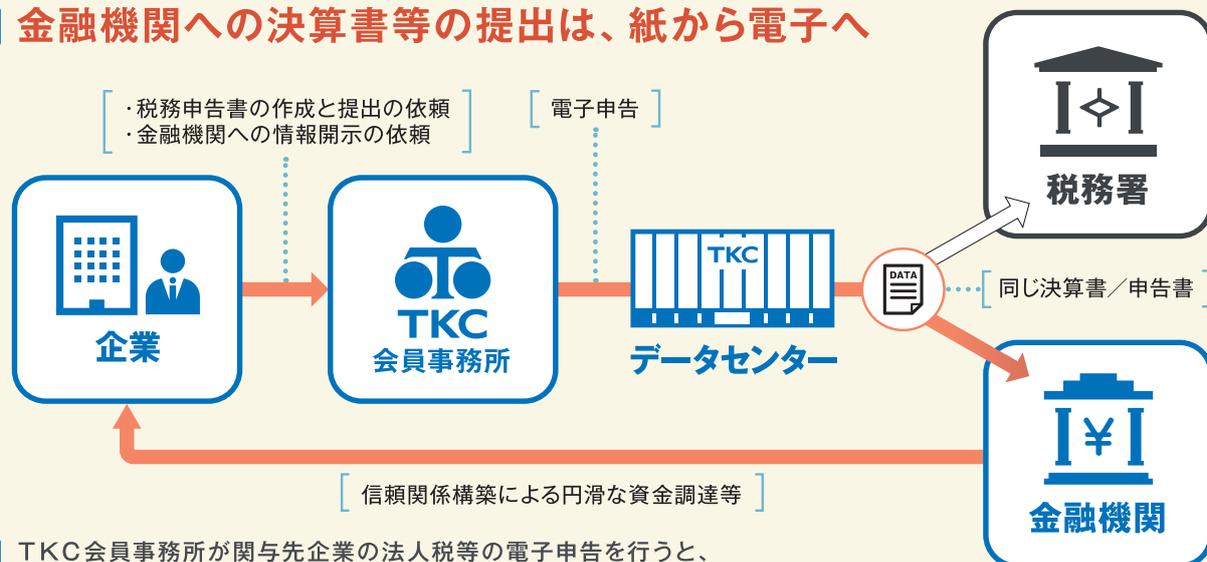
TKCモニタリング情報サービスとは

TKC モニタリング情報サービスを利用いただくことにより、金融機関は**税務署に提出された融資先の決算書・申告書を最も速く収集**できます。



企業と金融機関の信頼関係を構築する情報開示のプラットフォーム
TKCモニタリング情報サービス

金融機関への決算書等の提出は、紙から電子へ



TKC会員事務所が関与先企業の法人税等の電子申告を行うと、税務署に提出した内容と同じ決算書・申告書等が、自動的に金融機関へ開示されます。

©TKC2019

特許取得済 第6375425号、第6419378号

TKC モニタリング情報サービスの内容

◎決算書等提供サービス

関与先からの依頼に基づいて、法人税の電子申告後に、融資審査・格付けのために金融機関へ決算書や申告書等のデータを提供するサービスです。

◎月次試算表提供サービス

関与先からの依頼に基づいて、TKC会員による月次巡回監査の終了後に、金融機関へモニタリング用の月次試算表等のデータを提供するサービスです。

TKC モニタリング情報サービスは特許を取得しています

◎【特許第6419378号】取得日：平成30年10月19日

企業、金融機関、会計事務所の各PCがネットワークで接続された会計情報モニタリングシステム

◎【特許第6375425号】取得日：平成30年7月27日

企業、金融機関、会計事務所の各PCがネットワークで接続された会計情報モニタリングシステムの認証方法

日本を支える中小企業のDNAを引き継ぐ事業承継

コロナ禍が顕在化してから1年半が過ぎました。各企業もリモートや非接触を前提に、働き方の根本に変化を強いられています。おそらくこの変化はコロナ禍が過ぎた後にも、もう完全には元には戻らないものだと思います。くわえて米中の覇権主義は国際政治経済の分断と対立を引き起こしています。さらには、世界中がカーボンニュートラルという目標を競い合い始めました。



東京中小企業投資育成株式会社

代表取締役社長

元経済産業事務次官

望月晴文

常の問題になっていきます。若者の価値観が多様化していく中で、かつてのように家業を継ぐということが歴史のあるファミリー企業であっても当然のことではなくなってきました。ましてや単に親がやっていたからといって、仮に事業が順調に進んでいたとしても、後継者にはそれなりの人生における覚悟が必要となります。

身内の後継者不在の場合、考えられるのがM&Aで、別の会社に売りをするか、社内の幹部から後継者を探すことになりま。私はきちんとして自立して経営してきた会社がM&Aで他社の傘下に入るのは、最後の手段だと考えています。良い会社であればあるほど、中小企業は生き残るために自分の強みを理解しつつ、常に環境の

変化の中でリスクを予測し対応するDNAを持っています。M&Aで他の企業の傘下に入るとこのDNAを失ってしまうことが多いのです。

したがって、会社のことを最もよく知っている幹部が後継者として経営を請け負うことが、会社全体にとって成功の鍵になることが多いといえます。ただその際の課題は、会社の所有の問題になります。将来、旧経営者の一族

に後継者が現れる可能性があれば、株の移動は必要ありませんが、そうでなければ、何らかの形で株を受け継ぐ、具体的には新しい経営陣がMBOする必要がありま。とは言っても、経営がうまくいっている会社ほど、株価が高くMBOの際に大きな負担になります。こんな場合に役員持株会や従業員持株会制度を上手に活用して対応することができます。

私共では、政府の中小企業政策の一翼を担う投資会社として、この一部を負擔して支援することができま。實際、昨今の経営環境の下でこういったケースが大変増えてきています。

幸いにして後継者がいる場合であっても、親が作り上げた会社を引き継ぐことは事業を取り巻く環境が急激にグローバル化した今日、場合によっては創業に近い様々なリスクが待ち受けています。

こんな時にこそ、日本の中小企業はその特有の柔軟な適応力を発揮しリスクを乗り越えてほしいと思います。私共はそういったDNAを持った中小企業を支援したい。叶うことならば、全国の中小企業の方々に信頼されているTKC会員の皆さまにお導きいただき、共に日本経済の基盤を支えている中小企業を支援する活動をしていきたいと念願しております。

様々な局面で世界は激動し始めています。激動する経済社会の中で、日本の中小企業もまた多様な困難と格闘しています。企業にとつて最も大切なことは持続可能性ですが、この観点からみても非上場の中小企業にとつては上場企業と全く別の固有の課題がいくつもあります。その最たるものが、日本社会全体が少子化している中での企業の後継者不在です。これはもうごくごく日

「2021年版中小企業白書・小規模企業白書」のポイント

中小企業庁 事業環境部 調査室

「2021年版中小企業白書・小規模企業白書」（以下、「白書」という）では、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」という）が事業者に与えた影響を分析し、その実態を明らかにするとともに、危機を乗り越えるために重要となる取組や経営者の参考になるデータや事例を豊富に紹介している。

白書は2部構成であり、第1部では感染症の影響を踏まえた中小企業・小規模事業者の動向に関する分析に加え、中小企業・小規模事業者の労働生産性・開業状況などについて分析を行っている。第2部では、中小企業における財務・収益の状況把握や経営戦略の見直しなどの取組について分析を行って

いる。加えて、事業継続力の強化や更なる成長・発展のための、デジタル化、事業承継、M&Aなどに関する取組についても分析している。

小規模企業白書では、感染症による消費者の意識・行動の変化、小規模事業者の対応について分析を行っている。加えて、経営環境の変化に強い小規模事業者の特徴や商工会・商工会議所の取組などについても分析している。

本稿では中小企業白書の中から、「第2部第1章 中小企業の財務基盤と感染症の影響を踏まえた経営戦略」について、中小企業における財務分析及び経営計画の策定状況に関する分析を中心に紹介する。

「中小企業白書」第2部第1章 中小企業の財務基盤と感染症の影響を踏まえた経営戦略

感染症の流行は、中小企業に甚大な影響を与えた。今後、中小企業は、財務や資金繰りの状況に留意しながらも、感染症流行後の事業環境に適応することで、再び成長軌道に戻る取組も並行して進める必要に迫られている。本章では、中小企業の財務基盤・経営戦略について考察している。

中小企業の財務基盤・収益構造と財務分析の重要性

財務指標を計算している企業と計算していない企業での各財務指標の水準には差異がある

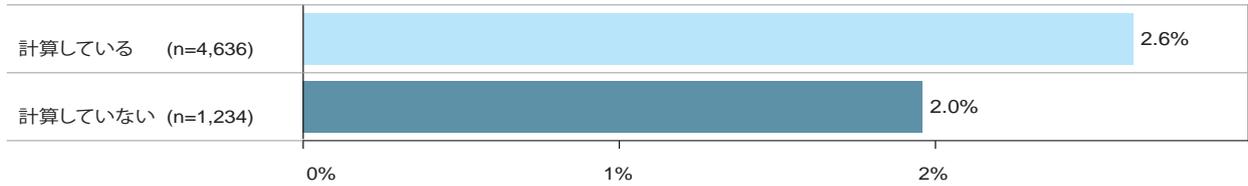
（第1図）。売上高経常利益率は、計算している企業の方が高く、損益分岐点比率も、計算している企業の方が低い、すなわち売上高の減少への耐性が高いことが分かる。さらに自己資本比率も、計算している企業の方が「債務超過」、「0%以上20%未満」の企業の割合が低く、中小企業自身の財務に対する意識と財務の安全性・収益性との間には密接な関係があるといえ、まずは中小企業自身が財務・収益の状況について把握することが重要である。

危機を乗り越えていくために必要な中小企業の取組

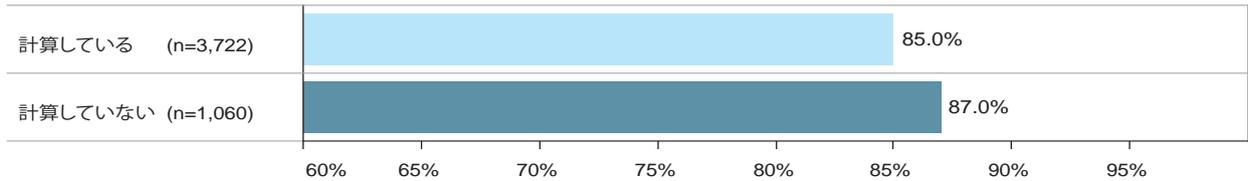
中小企業が再び収益力を回復させるためには、財務・収益の状況を把握した上で、経営計画を策定し、自社のおかれた事業環境や、その変化に対して取るべき行動を明確化し、経営改善のPDCAサイクルを回していくことが重要である。感染症流行前における、経営計画の実績

■第1図：各財務指標の計算状況別に見た、各財務指標の水準（中白第2-1-21図）

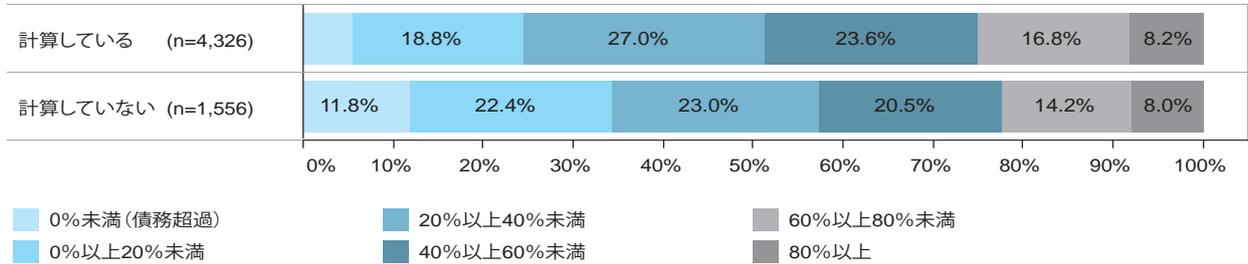
(1) 売上高経常利益率(中央値)



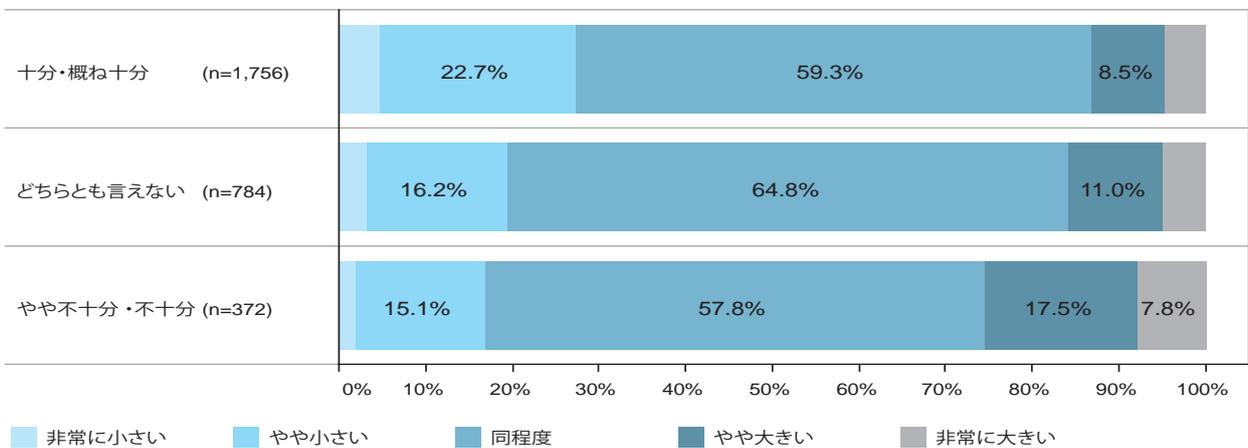
(2) 損益分岐点比率(中央値)



(3) 自己資本比率(分布)

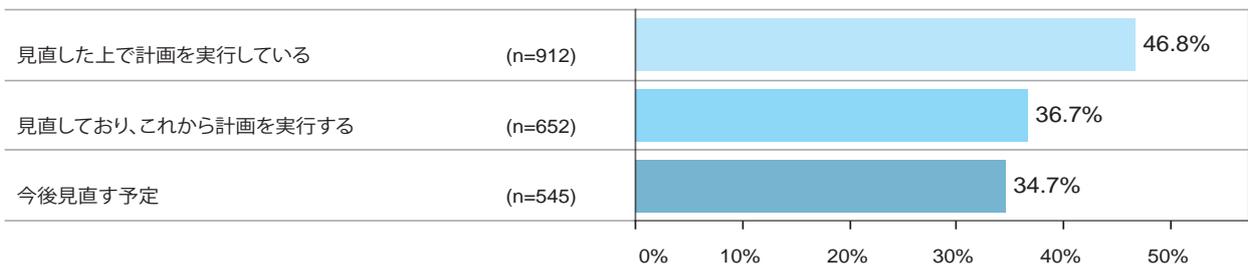


■第2図：感染症流行前における経営計画の見直し状況別に見た、同業他社と比べた感染症の影響（中白第2-1-82図）



■第3図：感染症流行後の経営計画に対する見直し状況別に見た売上高回復企業の割合（中白第2-1-92図抜粋）

(1) 全体



の評価や見直しの状況別に、感染症の影響について見ると、経営計画を十分に見直してきた企業の方が、感染症の影響が小さいことが分かる(第2図)。経営計画を立て、日ごろから事業環境の変化に合わせた見直しを行う必要性が示唆される。

続いて、感染症流行後の経営計画の見直し状況別に、売上高回復企業(感染症流行後に売上高が落ち込んだ企業のうち、その後の回復幅が大きい企業)の割合について確認する(第3図)。売上高回復企業の割合は、「見直した上で計画を実行している」と回答した企業で最も高いことが分かる。感染症の影響が持続する中で、計画の見直しに一早く取り掛かったかと、売上高が回復しているかの間には、関係があることが推察される。

ここまで、自社の財務基盤・収益構造を正しく把握した上で、経営計画を見直して事業環境の変化に対応していくことの重要性を述べてきた。これらを中小

企業が自社で成し遂げられるかは、企業・経営者の経験値や事業の規模、感染症による影響の大小によっても異なると考えられる。特に感染症流行前から財務基盤が弱い企業や、感染症の影響を大きく受けた企業では、周囲の支援も活用しながら早めに今後の経営戦略の策定に取り組んでいく必要がある。

第4図は、業績・資金繰りの予測に当たり社外の専門家へ相談しているか、感染症流行前の財務の安全性別に見たものである。安全性が低いほど、社外の専門家に相談している企業の割合が高いことが分かる。

第5図は、財務分析の必要性を感じているが実施していない企業における今後の支援ニーズについて、財務の安全性別に見たものである。安全性が低いほど、「必要性を感じているが、方法が分からず金融機関等の助言を得たい」と回答した企業の割合が高くなっており、こうした企業は外部からの支援を特に必

要としているものと推察される。

第6図は、経営計画を策定している企業において、計画策定に当たり外部からの支援を受けているかについて、財務の安全性別に見たものである。安全性が低い企業ほど、感染症流行前から支援を受けている割合が高いことが分かる。

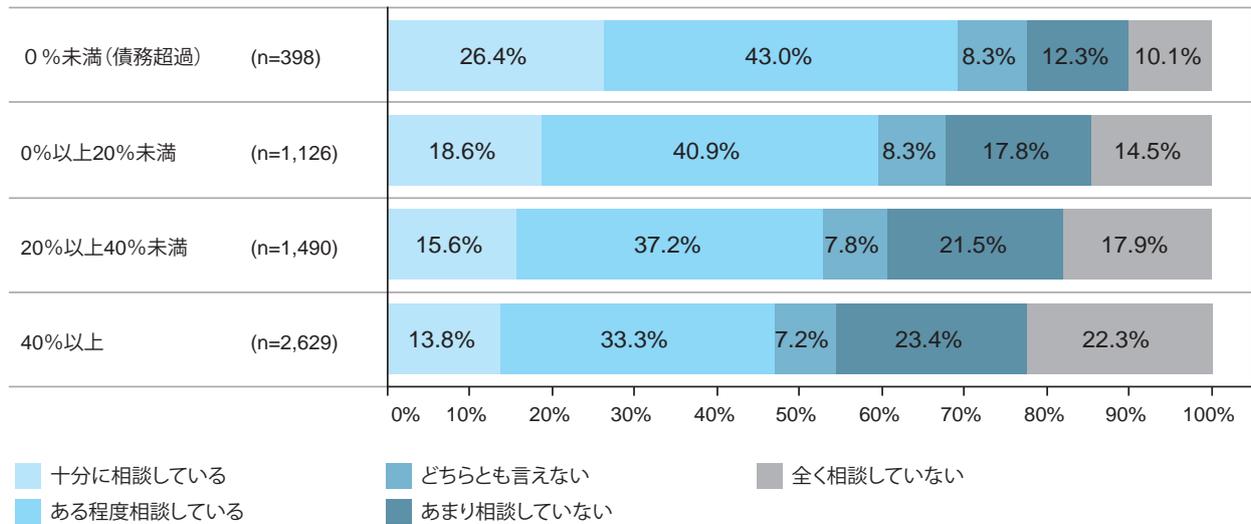
財務の安全性の低い企業の中には、業績改善のために、金融機関などの支援機関から計画の策定を促されていたり、金融支援を受けるために計画を策定したりしている企業が存在するところが推察される。

例えば、金融機関が貸付け案件の変更を認める際は、企業に対して経営改善計画の提出を求めることが多い。(独)経済産業研究所の「金融円滑化法終了後における金融実態調査」(2014年)では、条件変更を受け、経営改善計画を提出した企業のうち、イノベーションに係る取組を盛り込み、会社の将来像を明確に示している計画を作成した

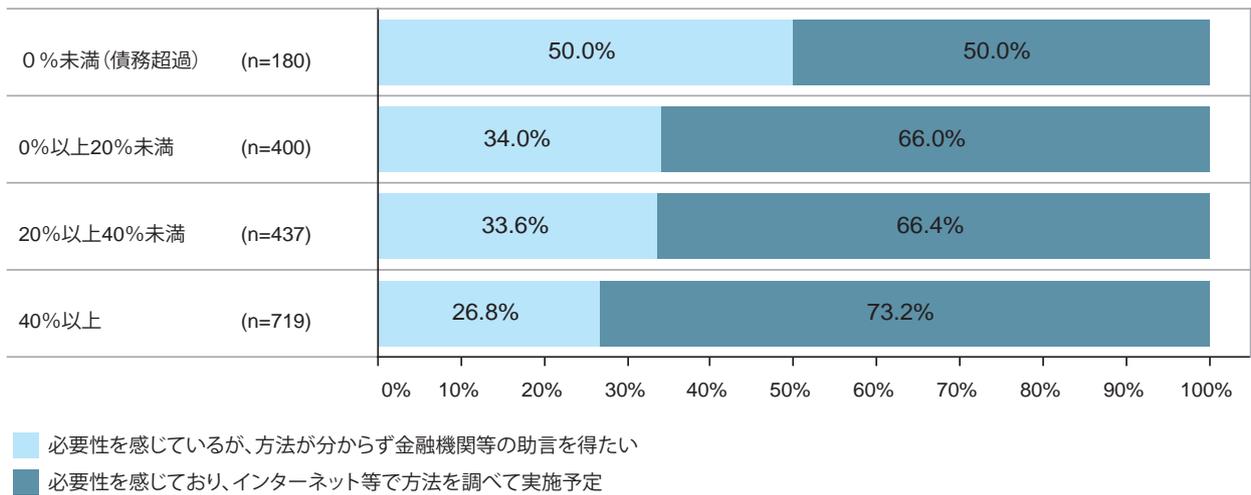
企業ほど、条件変更後のパフォーマンスが良い傾向にあることを明らかにしている。また、資金繰りに問題がなく、支援機関からの策定を求められていない企業でも、中小企業が主導的に経営計画を策定し、見直しをしていくことが、事業リスクの回避や経営課題の整理に役立つことは、本稿で見えてきたとおりである。各種支援策も活用しながら、専門家をはじめとした支援機関とともに今後の戦略を見直していくことも選択肢といえよう。

以上、「2021年版中小企業白書」では、感染症の影響を受けた中小企業の動向を踏まえた上で、危機を乗り越えるために重要な取組について分析を行った。白書ではデータ分析の他にも、課題解決のヒントとなる具体的な取組事例を数多く紹介しているため、TKC会員の先生方はじめ、認定支援機関の皆さま方には、中小企業支援の一つのツールとして、是非、手に取っていただければ幸いである。■

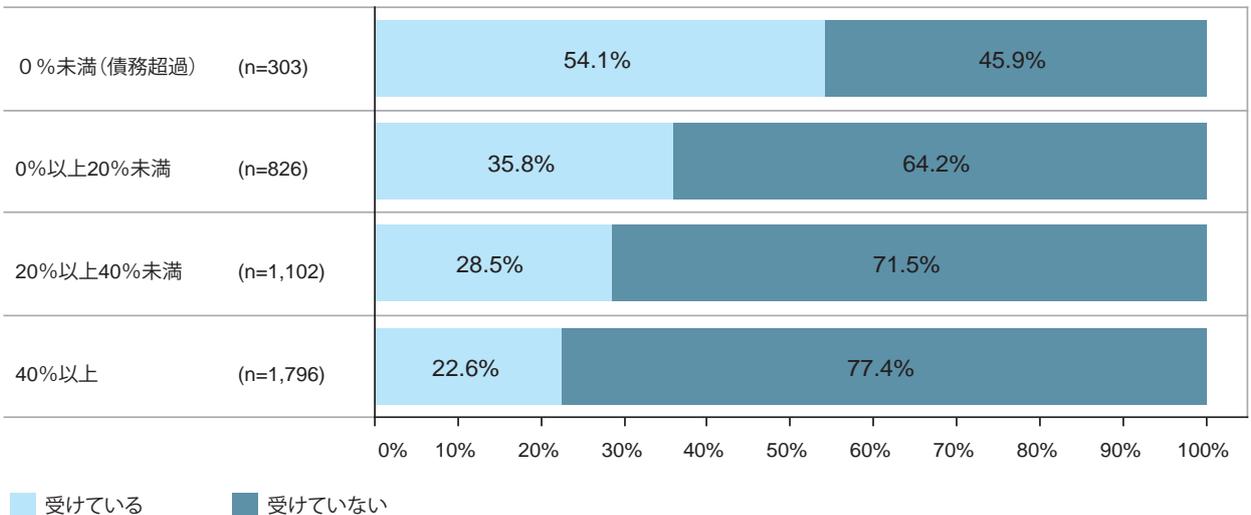
■ 第4図：業績・資金繰り予測に関する社外の専門家への相談状況（財務の安全性別）（中白第2-1-106図）



■ 第5図：財務分析に対する支援ニーズ（財務の安全性別）（中白第2-1-107図）



■ 第6図：経営計画策定における外部からの支援（財務の安全性別）（中白第2-1-108図）



図はいずれも(株)東京商工リサーチ「中小企業の財務・経営及び事業承継に関するアンケート」より

「2021年版中小企業白書」の分析を受けて

関与先の資金繰り予測と経営改善計画策定を支援しましょう！

T K C 全国会中小企業支援委員会委員長 増山英和

4月23日の閣議決定を経て、
「2021年版中小企業白書」

(以下、「白書」)が公表されました。「危機を乗り越え、再び確かな成長軌道へ」をテーマとして、新型コロナウイルス感染症が中小企業・小規模企業者に与えた影響等が分析された上で、財務状況を把握し、事業環境の変化に合わせた経営戦略を立てることの必要性が解説されています。

中小企業庁事業環境部調査室殿による分析(4頁)のとおり、新型コロナウイルス感染症の流行により多くの中小企業が影響を受ける中、日頃から自社の財務基盤・収益構造を正しく把握して、経営計画に基づき経営改善のPDCAサイクルを回している事業者は、いち早く売上高

を回復させている傾向にあります。

これを受けて、私たち認定支援機関(税理士)にどのような関与先支援が求められるか、当委員会の考えをお伝えします。

1. 資金繰り予測の支援

この3月までに、約260万件のコロナ融資が実行された一方、手続きの簡素化により、資金繰り計画を作成していない事業者も少なくありません。こうした場合、経営者が気づかないうちに資金が枯渇する可能性がある上に、自社の資金繰りを把握していない事業者に対して繰り返し資金供給する金融機関は少ないことでしょう。

白書の(第2-1-19図)は、T K C 会員事務所が「T K C 継

続M A S システム」を活用し資金繰り予測を支援した事例です。新型コロナウイルス感染症流行下で金融機関からの資金調達に繋がった好事例として紹介されています。

事例①では、業況が比較的堅調だったために経営者は資金ショートの可能性を察知することが遅れたようですが、会計事務所への支援を得て資金繰り予測すること、政府系金融機関の協力を得て危機を免れたようです。

事例②では、いち早く資金繰りのひっ迫を予見し金融機関に相談できたことで、申込金額の満額が融資されたとのこと。今後、実質無利子・無担保融資のような危機に対応した制度が再度措置されるとは限らないため、

日頃から資金繰りを管理すると

ともに、積極的な情報開示によって金融機関との信頼関係を構築することが極めて重要です。

2. 月次予算管理の支援

白書では、日頃の財務管理と資金繰り・損益計画に基づく経営の重要性が解説されました。また、先行きが不透明な有事に際しても、機動的に経営計画を見直すことよって、取るべき行動が明確化される点も指摘されています。

早期経営改善計画策定支援事業が通称「ポストコロナ持続的発展計画事業」としてリニューアルされたことが前月号で紹介されましたが、白書においても早期経営改善計画策定支援事業の利用者の多くに売上高増加の成果が見られたことや、コロナ禍において当事業を活用した事例が紹介されています。

「策定した早期経営改善計画そのものの実効性は当然重要だが、計画を策定するに当たって、事業者が専門家と会話をしながら自らの事業内容や資金繰りを見

感染症流行下における資金繰り予測（事例）

【事例①】青果物卸売・食品加工

- 感染症流行前の業況は回復基調にあり。税理士へ当初相談した時点では、感染症の影響はそれほど大きな問題にならないと認識していたが、取引先からの受注が大幅に減少したため、税理士とともに資金繰り予測をしたところ、5月に資金ショートを起こす可能性が高いことが判明。
- 政府系金融機関の特別貸付制度を活用。継続MASシステム^(※)による決算予測・資金繰り予測、取引先別売上実績、企業再建計画書、売上実績を提出し、新規借入を実施。

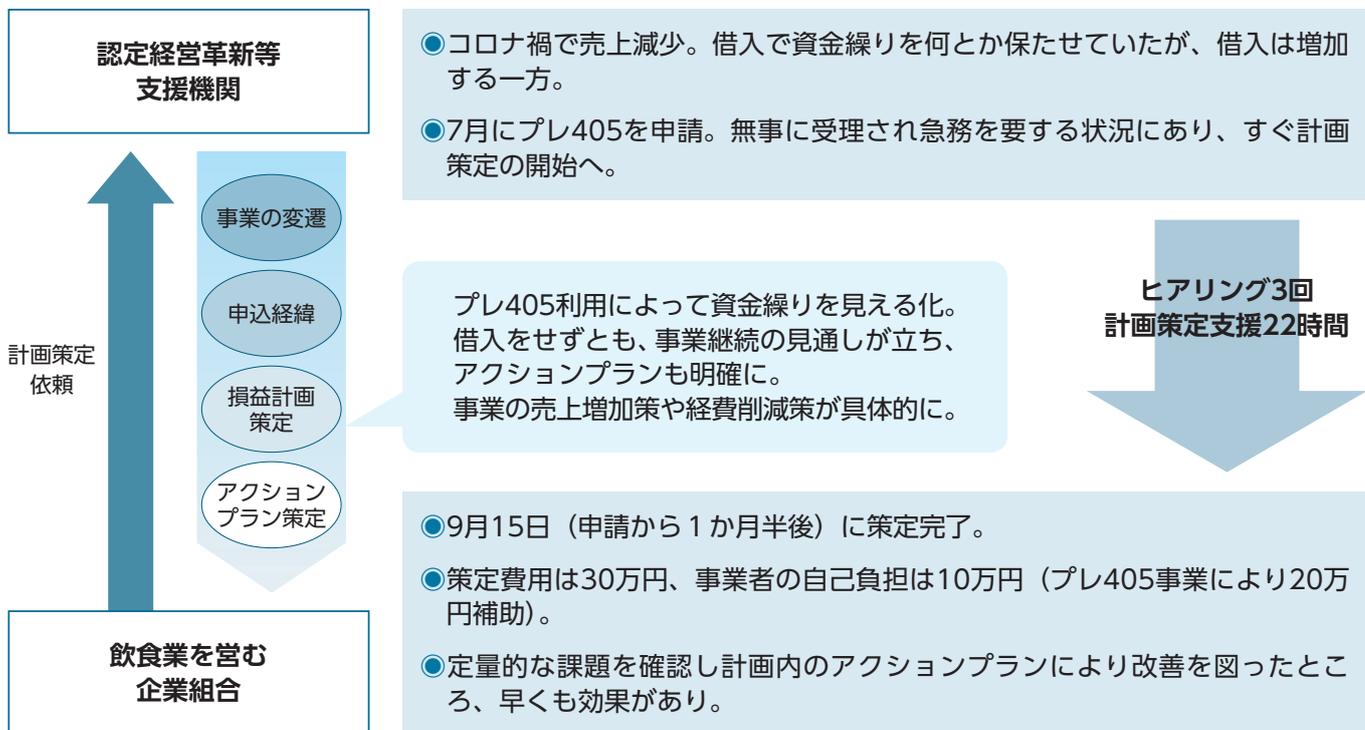
【事例②】料亭

- 2月までは好調だったが、3月から業況が悪化。資金的に5月の給与支払いが厳しいと予想。
- 継続MASによる先行き予測資料と試算表、売上集計資料を持参して取引金融機関と面談。あらかじめ6か月分の資金繰り予測表を作成し、毎月の資金収支が1,000万程度マイナスになるのが見えていたので、申込金6,000万円満額の融資が決まった。

(※) 株式会社TKCが提供する資金繰り予測・経営計画策定の支援ツール。

資料：TKC全国会「TKC会計人のための緊急資金繰り支援テキスト」より中小企業庁作成

コロナ禍における売上減少によりプレ405事業を活用した事例



つめ直すプロセスにこそ意味がある。」と記載されたとおり、最も身近な相談相手として経営者の話を聞き、経営改善計画に落とし込む支援を行うことが認定支援機関（税理士）に期待される場所です。

その点、経営者と支援者が一体となって取り組むきっかけとして、「ポストコロナ持続的発展計画事業」を活用しない手はないと言えます。

白書からは、経営者が財務分析等に対する必要性を感じながら、インターネット等で自ら調べに留まるケースや、業績・資金繰り予測や経営計画策定において外部からの支援を得ることができていない経営者が多いこともわかりました。我々TKC会員には、これまで培ってきた経営支援のノウハウと、株式会社TKCの支援という強力な武器があります。関与先がコロナ禍を乗り越えることができよう、いまこそ認定支援機関として経営助言業務に取り組みでまいりますよ！

「経営改善計画」を実務に落とし込み 業績回復と資金繰りの安定を実現

天然資源を活用した化粧品、医薬部外品等の開発を手がけるルウ研究所。同社がかつて経営危機に瀕した際、播間匡広税理士(まほろば税理士法人)の勧めで戦略財務情報システム「FX2」を導入。実効性の高い「経営改善計画」を策定したことで、経営の立て直しに成功した。当時の取り組みを石塚雷三社長と播間税理士に聞いた。

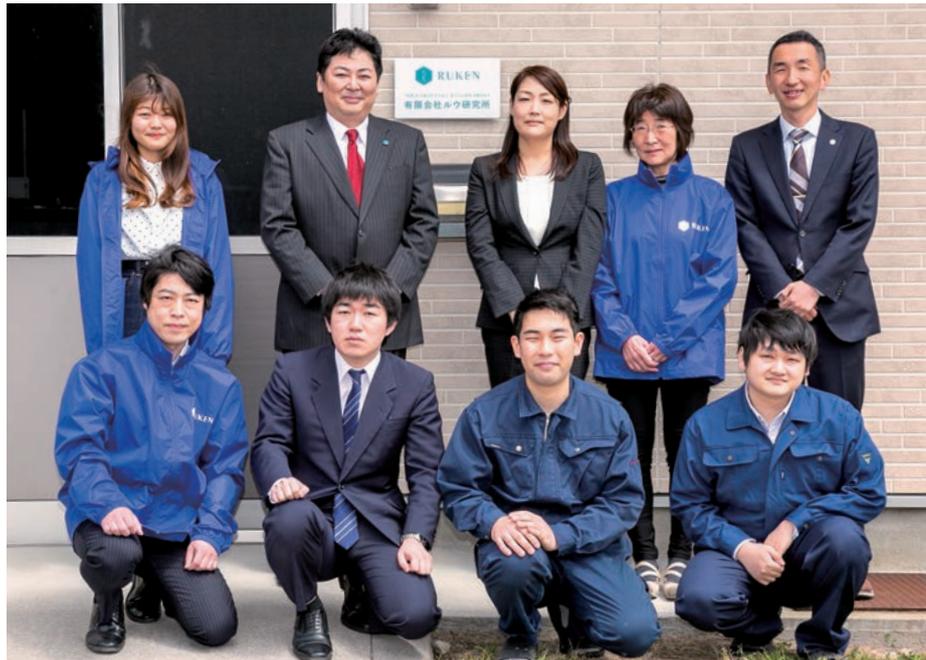
「未利用資源」を活用し 価値のある商品を開発

——今年で22期目を迎えられるそうですね。

石塚 創業者は父親(石塚庸三会長)で、美肌成分であるコラーゲンを「魚のウロコ」から抽出したことがきっかけで起業しました。当時父は地元の高校で化学の教員を務めていましたが、よほどの商機を見いだしたのか、抽出技術の開発を機に退職。それ以来、未利用資源を活用した医薬部外品、化粧品、シャンプー、ボディーソープ等の開発・販売を事業として展開しています。ちなみに私は2代目で、2013年に会社を引き継ぎました。

——未利用資源とは？

石塚 日常生活において廃棄されがちな資源を当社では「未利用資源」



後列左から2人目が石塚雷三社長、右端が播間匡広税理士

有限会社ルウ研究所
設立 2000年4月
所在地 鳥取県米子市夜見町1657
社員数 10名



顧問税理士
まほろば税理士法人
代表社員 播間和雄
鳥取県米子市河崎1373-4



と呼び、商品の原料に用いています。例えば、先ほど説明したウロコやイカの軟甲、サメの軟骨、ブドウの種皮、ニンジンの葉、タマゴの殻……など、私たちが扱う資源は広範囲に及びます。これらは健康に良い成分が豊富に含まれているものの、生産・加工等の過程で捨てられることが多い。当社ではこういった資源に焦点を当て、消費者にとつて「価値のある」製品づくりを追求してきました。商品は主にオンラインショップで販売しており、自社ホームページのほか、楽天市場やヤフーのショッピングサイトにも出店しています。

——売れ筋の商品を教えてください。

石塚 反響が大きいのはタイのウロコから抽出した「天然由来アパタイト」配合の歯磨き粉です。天然由来のアパタイトは、人工的に生成されたものに比べて歯の「再石灰化」を促しやすいので、虫歯や口臭予防が期待できる成分です。ちなみに、歯磨き粉にはチューブタイプと粉末タイプの2種類があり、いずれも販売開始から10年以上経ちますが、売れ行きはいまだに好調です。

——新型コロナウイルスの影響はいかがでしょう。

石塚 おかげさまで注文数が極端に

減ったり、業績が落ち込むといった状況には至っていませんが、「コロナ禍で危機に追い込まれた人々の力になりたい」という思いから、新商品の開発を矢継ぎ早に行いました。

なかでも、ニンジンの葉のエキスを使用したアルコール除菌液は好評です。ニンジンの葉には抗菌・抗酸化成分が含まれているので、当社が培ってきた独自の抽出技術を生かして商品化を実現しました。こちらも天然由来ですから、小さな子どもやペットがいる家庭で特に重宝されています。

播間 ルウ研究所さんではコロナ前からネット通販に力を入れており、アルコール除菌液も販売を開始してからあつという間に注文が殺到したようです。

石塚 当社では研究施設のほか自社工場も構えており、生産から発送ま



「未利用資源」を活用した地球に優しい商品開発が強み

でスピーディーに対応できる体制を確立しています。アルコール除菌液も企画から1カ月ほどで発売するなど、ニーズに素早く対応することができました。

——女性スタッフも多く活躍しています。

石塚 当社では主にインターンシップを通じて社員を採用していますが、化粧品やスキンケア用品を扱っているからでしょうか、毎回女性のエントリー数が多い傾向にあります。定着率も高く、女性の技術者はもちろん、管理職を任せているスタッフも在籍しています。

「ガラス張り経営」で社員との信頼関係を堅固に

——播間 匡広税理士との関係は？
石塚 高校の同級生です。ただ、当時は顔見知り程度の関係で、しっか

りと会話をするようになったのは当社の税務顧問をお願いしてからです。

播間 お互いの同級生にあたる経営コンサルタントから「ルウ研究所の経営状態が良くないので相談に乗ってほしい」と紹介されたことが顧問に就いたきっかけです。実際に財務諸表を見ると業績が厳しく、キャッシュフローがひつ迫するなどとても苦しい状況にありました。何より、社長が「決算書ができるまで最新の業績が分からない」と話していたのが気になり、まずは月次レベルでの業績管理を行うために『FX2』を導入。さらに、売り上げの拡大や資金繰りの安定化を図るべく、『継続MASシステム』で経営改善計画を策定しました。

石塚 最初の打ち合わせでは、播間先生が終始深刻そうな表情をしていたので「相変わらずいんだな……」と

危機感を抱きました。この頃から、自分でも企業経営や会計について勉強するようになりましたね。京セラの稲盛和夫名誉会長が主宰する「盛和塾」に入塾したのもちょうどこの時期です。

——経営改善計画のポイントを教えてください。

播間 事前に石塚社長が作成したアクションプランをベースに計画を練り上げました。ポイントは①『FX2』による月次決算を通して、経営の合理化・スリム化を実践②金融機関からの借り入れや借り換えを中心に資金繰りを安定化③ネット販売に注力し売り上げを拡大する、の3点です。メインバンクも計画に理解を示していただき、借入金の借り換えや一本化に加えて、新たに1000万円の融資を引き出すなど充実した支援を受けることができました。石塚 アクションプランの作成にあたり社内でディスカッションしたところ、多く挙がったのが「販路を広げるべき」という意見。そこで、当時拡大しつつあったネット通販に力を入れるために、大手ECサイトへの出店や自社のホームページから注文が受けられる仕組みを整えました。これらの戦略が奏功し、直近2年は当初の計画を上回るほどの業績を



オンラインショップも好評

達成しています。

——『FX2』はどのように活用していますか。

石塚 当社では最新の業績を参考にしながら事業運営の判断を下しているのので、『月次貸借対照表』や『変動損益計算書』の数値や比率はくまなくチェックするようにしています。日々の会計データや過去の推移をリアルタイムで確認できるところが良いですね。

これに加えて、『変動損益計算書』を要約したものをオフィスの掲示板に張り出すとともに、社内の共有フォルダに毎月格納しています。ねらいは「風通しの良い職場」をつくること。獲得した利益をどのように配分しているか、先月の売り上げは目標に対してどの程度上がったのか：など、会社の状況を包み隠さずオープンにすることで、社員との信頼関係や一体感の醸成に役立っています。この取り組みは3〜4年欠かさずに続けているでしょうか。今では経理だけでなく、研究職のスタッフも『変動損益計算書』の内容を理解できているので、とても頼もしく感じています。

——TKCモニタリング情報サービス（MIS）を利用して決算書と月次試算表をデータで提供している

と聞きました。

石塚 取引のある金融機関や信用保証協会さんが、常に当社の最新業績を把握していることの安心感・緊張感を感じながら、日々の経営に取り組んでいます。営業担当者からもより実務に沿った提案を受ける機会が多くなり、紙で提供していた頃に比べて信頼関係が堅固になったと感じています。

播間 ルウ研究所さんは当事務所で最初にMISの利用を開始した企業です。石塚社長も話されましたが、借り入れの提案はもちろん、仕入先や販売先の紹介など、紙で提供していたときと比べてスピーディーかつ的確なサポートが受けられるようになりましたね。

——今後の展望についてお聞かせください。

石塚 当社の商品ラインアップを一層充実させるためにも、技術力・製品開発力をさらに底上げしていきたいと考えています。地球上には多くの未利用資源が眠っており、これらを活用することが地球環境の保全につながることを確信しています。当社では引き続き資源の有効活用を意識した商品開発を行い、「循環型社会」の形成に貢献していきたいですね。

中小企業を応援している皆様へ

1万名超の税理士集団
TKC全国会

強
く
会
社
を
会
計
で
支
援
す
る
TKC全国会



激変の時代、
地域経済の動きを
速やかにとらえるために。

25万社超の月次決算データに基づく「TKC月次指標」を提供開始。 無償

TKC会員事務所は、月次巡回監査を実施し、関与先の月次決算を指導しています。
また、TKC会計システムでは、月次決算後の適時的な訂正削除が行えません。
つまり「TKC月次指標」は、速報性と信頼性に優れた、他に例を見ない統計資料と言えます。

関与先企業を毎月巡回監査し、月次決算を行っているTKC会員税理士から集められる精度の高いデータを速報。

全国の法人数は、約270万社。月次BASTは25万社超の月次決算データから集計。ほぼ1/10モデルで地域経済を把握。

売上規模500万円～100億円までカバー。「地域」「業種」「業歴」など多彩な視点、切り口で参照可能。

TKC 月次 指標 (月次BAST)

ご利用はこちらから ▶ <https://www.tkc.jp/tkcnf/bast/monthly/>

©1 BAST: Business Analyses and Statistics by TKC ©2 当指標の複製者の利用は4,000円以上が求められます。



金融機関向けアンケート結果のご報告

本年2月に『TKCモニタリング情報サービス通信』および「TKCモニタリング情報サービス（MIS）」に関連する金融機関向けアンケートを実施し、251金融機関にご回答いただきました。

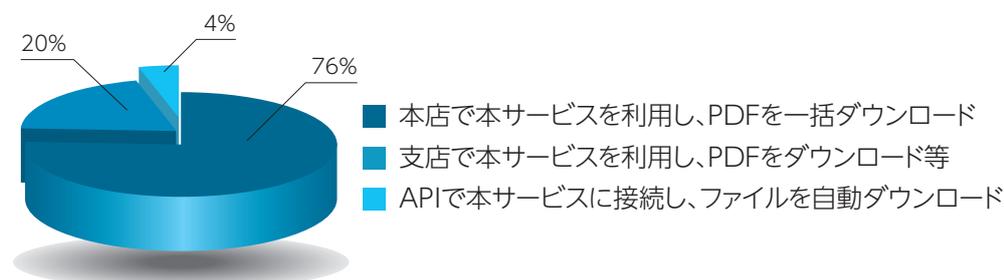
ご協力いただいた皆さま、誠にありがとうございました。

当ページではMISの運用体制に関するアンケート結果をご紹介します。

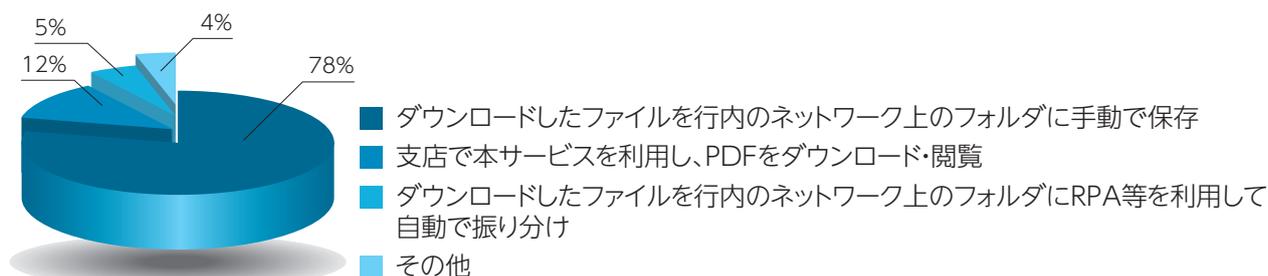
また、詳細なアンケート結果として、次ページ以降に会報『TKC』（令和3年6月号）に掲載した記事を転載しますので、ぜひご覧ください。

「TKCモニタリング情報サービス」の運用体制に関するアンケート

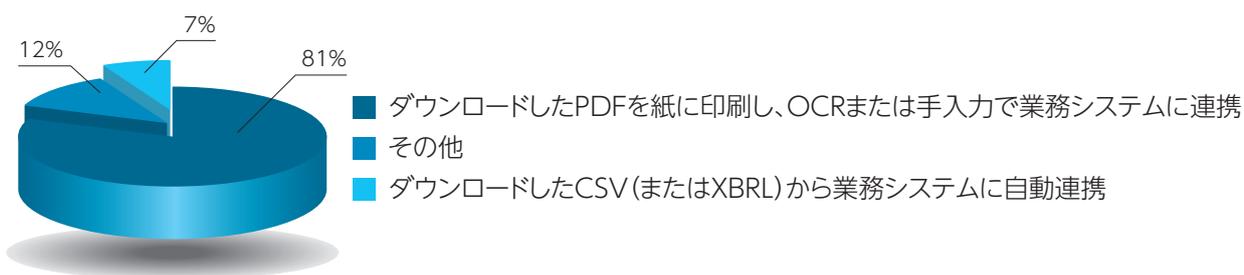
①決算書や月次試算表等のファイルをダウンロードする方法



②決算書や月次試算表等のファイルを支店へ展開する方法



③「TKCモニタリング情報サービス」を通じて提供された決算書や月次試算表の財務分析システム等への登録方法



アンケート結果から、「本店で本サービスを利用し、決算書や月次試算表等を一括ダウンロード」、「ダウンロードしたファイルを行内のネットワーク上のフォルダに手動で保存」、「財務分析システム等への登録方法はOCRまたは手入力」という運用体制の金融機関が、回答金融機関の約8割を占めていることが分かりました。

令和3年6月にMISの金融機関向け機能を改訂し、『業況報告書』を作成できるようになりました。当機能は、支店担当者が活用し『業況報告書』を効率的に作成いただけるものですが、MISを支店で利用している金融機関は全体の1割程度に留まっています。

そこで、株式会社TKCでは、金融機関の皆さまがMISをさらに有効活用いただくために、効率的な運用方法や運用事例をお伝えするセミナーを開催する予定です。詳細が決まり次第追ってご案内します。

MISは、融資に関する 「審査の効率化・審査時間の短縮」に 役立てられています!

株式会社TKC SCG営業本部 MIS推進部

TKCは「TKCモニタリング情報サービス」(以下MIS)の今後の推進策を検討することを目的として、令和3年2月に『TKCモニタリング情報サービス通信』(※1)をお送りしている金融機関を対象にアンケートを実施しました。そのアンケート結果をご紹介します。各金融機関から回答いただいた内容は、担当地域のSCGサービスセンター長と共有していますので、金融機関との協議会やトップ対談等でご活用ください。

※1 TKCが毎月発刊する金融機関および官公庁向けの月刊誌です。「TKCモニタリング情報サービス」の活用事例を中心に、金融機関の皆様にご覧いただきたい記事を紹介しています。
<https://www.tkc.jp/kx/bank/magazine/>

1. アンケート概要

- (1)実施期間…令和3年2月1日～28日
- (2)回答金融機関…251金融機関(回答率51・1%)

【内訳】

- ①政府系・都銀・地銀 59金融機関
- ②信用金庫 139金融機関
- ③信用組合 35金融機関
- ④保証協会・その他 18金融機関

2. アンケート結果

本稿では以下、5つのアンケート結果を抜粋してご紹介します。

(1)本年(令和3年)、取引先の支援で特に注力したいテーマ(16頁図表1)

全体の83%にあたる209機関が「コロナ緊急融資先のモニタリング、経営改善支援」と回答しました。

令和3年6月の金融機関向けMISの改訂では、『業況報告書』作成機能が搭載されます。

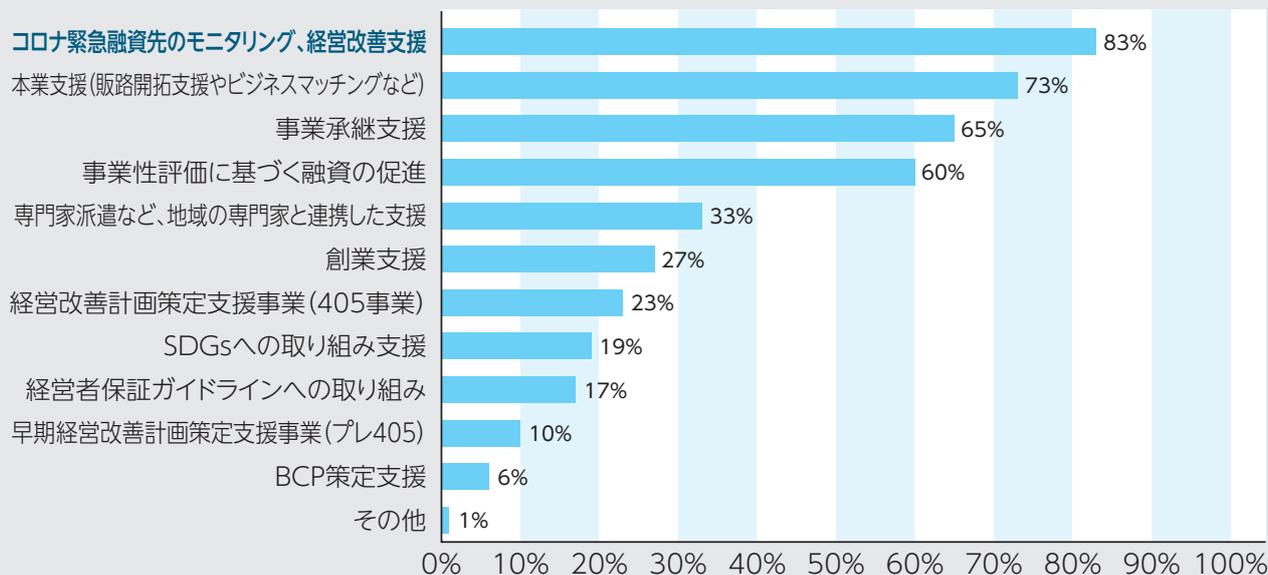
月次試算表提供サービスで月次試算表が提供されている関与先の場合は、『業況報告書』の「最近6ヶ月の月別売上」欄を正確な数値で自動表示でき、金融機関による『業況報告書』の作成作業を省力化することができます。

会員先生方におかれましては、月次試算表提供サービスの更なる推進をお願いいたします。

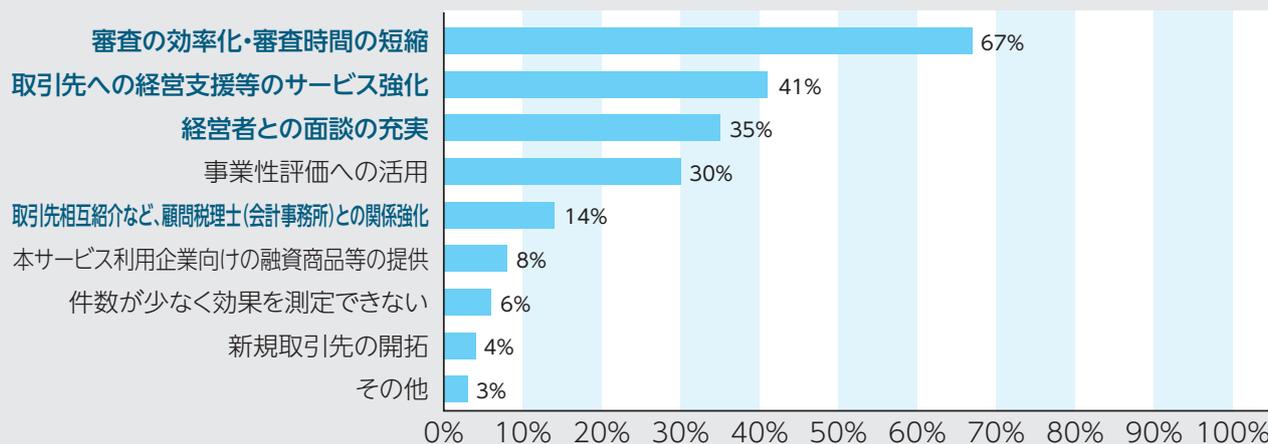
(2)MISの活用状況(効果)(16頁図表2)

回答によれば、MISは、審査の効率化・審査時間の短縮に役立てられています。また、関与先への経営支援等のサービス強化や経営者との面談にも活用され

図表1 本年(令和3年)、取引先の支援で特に注力したいテーマ ※複数選択可(n=251)



図表2 MISの活用状況(効果) ※複数選択可(n=251)



ています。

注目すべき点として、取引先の相互紹介など顧問税理士(会計事務所)との関係強化に活用している、と回答した金融機関が35機関(14%)ありました。MISへの認知度が高まれば、会員先生方と連携したいと考える金融機関がさらに増えていくものと期待されています。

(3) MISの運用体制(18頁図表3)

75%を超える金融機関では、本店でMISを利用し、PDFを一括でダウンロードしています。

また、MISを通じて提供された決算書や月次試算表のデータ(帳表)を支店担当者が確認できるようにするタイムミングについて伺ったところ、85%超の金融機関でデータ提供日から概ね3日以内で確認できることが分かりました。

(4) MIS普及の取り組みについて(18頁図表4)

多くの金融機関は、「行内で業務連絡を発信する」のみとなっています。

一方で、「TKCマーク付きの決算書の取引先に対して支店から本サービスを案内している」金融機関や、「TKC会員に対して関与先企業の利用促進を依頼している」金融機関は、2〜3割程度あります。

TKCではトップ対談や交流会、各地域会行事の開催をご支援し、今後もこのような金融機関を増やしてまいります。

(5) 金融機関のMISシェアと1支店当たりのMIS利用件数（18頁図表5）

法人の融資取引先数、事業者向け融資の取扱い支店数に関する質問に回答いただいた216の金融機関において、MISのシェアと1支店あたりのMIS利用件数を算出しました。

市場に影響を与えるための市場シェア目標値は、10・9%だと言われています。各金融機関でシェア10%超となるよう支援してまいります。

3. MISに関する「意見、要望」 (主な回答を原文のまま転載)

(1) 月次試算表のサービスにおいては、当行では導入先が少ない状況です。コロナ禍におけるモニタリングも有ることから取引先様のご理解と担当税理士先生からの取引先へのプッシュをお願いしたい。(地銀)

(2) 従来の営業店担当者が期限管理表等を基に取引先から決算書を受け入れることに比べ、本サービスは電子データ提

供に対応しているため決算書や月次試算表の迅速な受入れが可能であり、タイムリーな業況把握等によりお客さまへの金融支援に非常に役立っています。(地銀)

(3) 従来より決算書をご提供いただくまでのスピードが格段に速くなっており、大変助かっている。(地銀)

(4) 四半期毎でいいから月次試算表の提出先を増やしてほしい。(地銀)

(5) 月次試算表の利用先数の増加を図っていききたい。(地銀)

(6) 信頼性の高い決算書類を入手出来る点、データにて迅速に決算書類を入手できる点等、非常に有用であり、助かっております。更なるサービス利用企業の増加に期待しております。(地銀)

(7) 本サービスの紹介を受けてから、3年ほど経ちますが、非常に助かっております。無料であることも経費面での節約につながっております。TKC登録税理士が増えることを願っております。本当にありがとうございます。(信用金庫)

(8) 新型コロナ禍で顧客接触が限られる場面、効果を発揮していると思います。(信用金庫)

(9) 信頼性の高い決算書データをタイムリーに入手できるようになり、顧客とのコミュニケーション強化や事業性評価に大変役立っています。今年は試算表等提供サービスの利用率も上げていくよう、TKC会員の先生方と引き続き連携していきたいと考えます。(信用金庫)

(10) 取引先の事業性評価に活用させていただいております。(信用金庫)

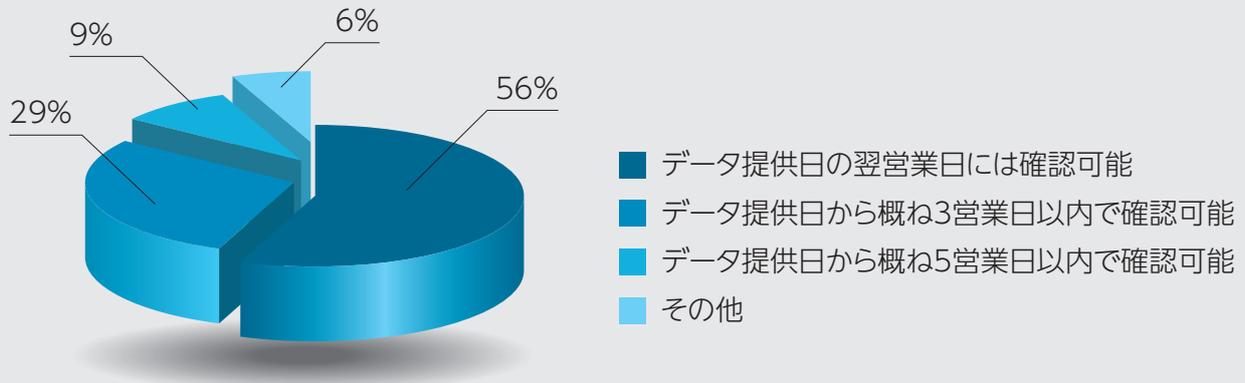
(11) 昨年のサービス受付開始以降、皆様のご尽力により、当協会へ決算書をご提供いただける企業数が日々増加しております。お礼を申し上げます。(信用保証協会)

(12) TKC会員事務所全てに関し、本サービスの趣旨等の理解が進み、決算データの提供件数が増加することを期待します。(信用保証協会)

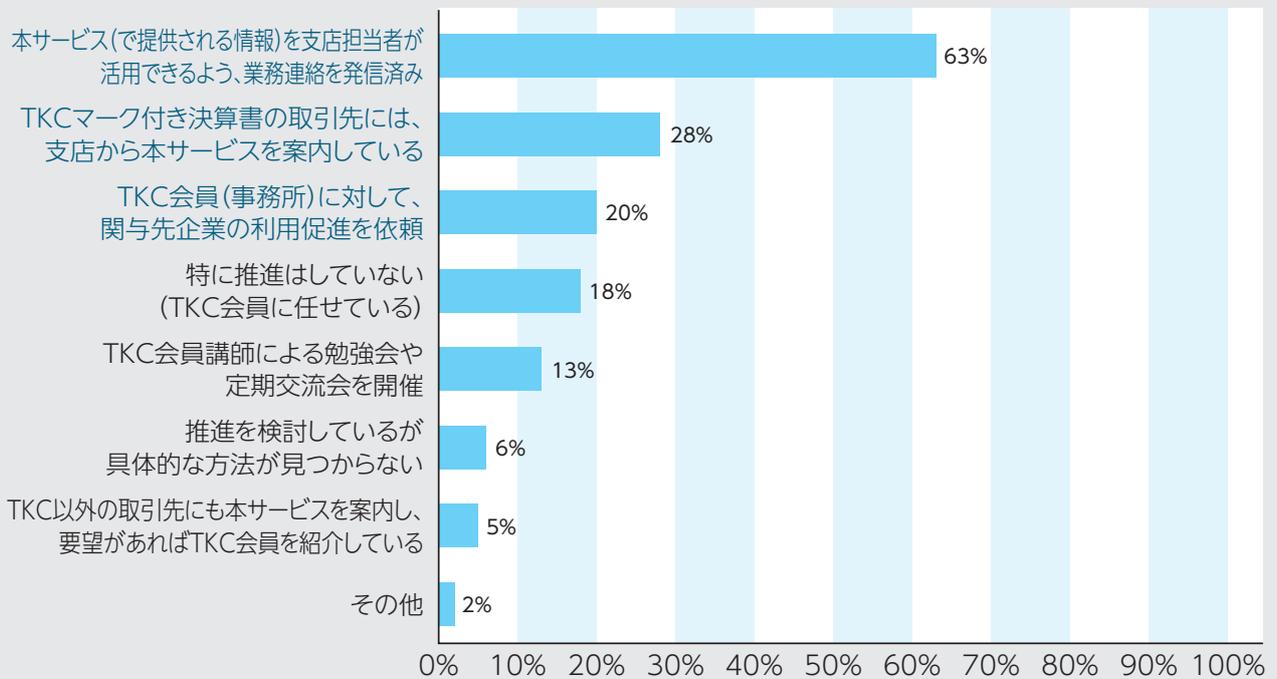
今回、金融機関から寄せられたアンケート結果から、MISは、経営者とのコミュニケーションや、金融支援に役立てられていることががえます。

関与先が金融機関から充実した支援が受けられるよう、MISの更なる推進をお願い申し上げます。

図表3 MISの運用体制(支店担当者がデータ(帳表)を確認できるまでにかかる日数)(n=251)



図表4 MIS普及の取り組みについて ※複数選択可(n=251)



図表5 金融機関のMISシェアと1支店当たりのMIS利用件数

金融機関区分	金融機関数	法人融資先数	MIS利用件数	MISのシェア	1支店あたりのMIS利用件数
都銀・地銀	49	607,673	59,057	9.7%	15.6
信用金庫	124	374,378	32,222	8.6%	10.6
信用組合	30	31,641	3,299	10.4%	8.1
保証協会	13	204,443	8,509	4.2%	146.7
全体	216	1,218,135	103,087	8.5%	14.1

「信用保証協会への業況報告」も TKCモニタリング情報サービスにお任せください！

「TKCモニタリング情報サービス」改訂のご案内

～令和3年6月のレベルアップで、『業況報告書』の作成機能を搭載～
 本年6月のレベルアップで、信用保証協会への報告に使用する『業況報告書』の作成機能を搭載しました。「最近6ヶ月の月別売上」等が自動転記された『業況報告書』がダウンロードできます。
 編集してご活用ください。

■『業況報告書』ひな形

令和 年 月 日																			
業況報告書																			
顧客番号																			
フリガナ																			
顧客名	自動転記																		
訪問記録	【訪問回数】 ／ 上半期 ・ 下半期																		
	【最終訪問日】																		
	【最終訪問時の状況・気付いたこと】																		
最近6ヶ月の月別売上	<table border="1"> <thead> <tr> <th>月</th><th>月</th><th>月</th><th>月</th><th>月</th><th>月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td><td></td><td style="text-align: center;">自動転記</td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	月	月	月	月	月	月			自動転記				千円	千円	千円	千円	千円	千円
	月	月	月	月	月	月													
		自動転記																	
千円	千円	千円	千円	千円	千円														
【売上の傾向】(増加 横這い 減少)																			
特筆事項	【売上の増減要因、焦付発生、その他特筆すべき事項】																		
課題・今後の見通し等	【課題、業績及び資金繰りの見直し等】																		
取引状況	<table border="1"> <tr> <td>預金</td><td>融資</td><td>プロパー</td><td>保証協会付</td> </tr> <tr> <td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="4">(令和 年 月 日現在の残高) ※別添可</td> </tr> </table>	預金	融資	プロパー	保証協会付	千円	千円	千円	千円	(令和 年 月 日現在の残高) ※別添可									
	預金	融資	プロパー	保証協会付															
千円	千円	千円	千円																
(令和 年 月 日現在の残高) ※別添可																			
金融機関コード	金融機関名: _____ 担当者: _____																		
支店コード	自動転記																		
	電話番号: _____																		

「TKCモニタリング情報サービス」で月次試算表を提供している取引先は『月次決算報告シート』から月別売上を自動転記します。

決算書データのみの場合は「法人事業概況説明書」の「月別の売上高等の状況」の「売上(収入)金額」を自動転記(該当期間のみ)します。

POINT
1

信用保証協会への業況報告が必要な取引先(ゼロゼロ融資実行先)に、月次試算表提供サービス利用をお勧めしましょう！

POINT
2

支店での『業況報告書』作成が効率化できるため、「TKCモニタリング情報サービス」の支店運用をご検討ください！

■一覧形式の『業況報告書(複数社用)』も出力できます。

※画面はイメージです。

信用保証協会名	年月日	顧客番号	氏名	訪問回数	上半期・下半期	最終訪問日 年 月 日	訪問時の状況・気付いたこと	最近6ヶ月の月別売上											
								月	千円	月	千円	月	千円	月	千円	月	千円		

「TKC方式の書面添付」の標準業務化定着を目指して—— 令和3年「書面添付シンポジウム」を開催します！

TKC全国会書面添付推進委員会委員長 濱田秀文

事務所経営・中小企業支援に 書面添付を活かそう！

TKC全国会第3ステージの運動方針の一つである「TKC方式の書面添付」を会員事務所の標準業務として定着していたことを念願して、「書面添付シンポジウム」を開催します。本企画は毎年継続開催していましたが、昨年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で全国的な規模での開催を断念せざるを得ませんでした。今回は2年ぶりの開催となります。

TKC全国会が書面添付推進運動をスタートさせてから約40年が経過しました。この「古くて新しい」テーマである書面添付について、会計事務所や金融機関等、立場の異なる面々が一

堂に会し、あらためてその意義を一緒に確認することで、今後の会計事務所経営や中小企業支援に活かしていただきたいと考えます。

■今年の聞きどころ

- ① 企業経営者から書面添付の効果や税理士への期待について語っていただきます。税理士の支援および書面添付が、「どのような」に経営に役立っているかについて経営者の視点を確認できる貴重な機会です。
- ② 国税局から講師をお招きし、最新情報を提供いただきます。特に、地域特性を踏まえて、意見聴取の状況などをご説明いただきます（国税局所在地の開催の場合）。
- ③ TKC会員による講演では、

税理士法等を紐解きながら、書面添付を実践する意義やそのポイントについて、実務的に説明します。すでに書面添付を標準業務として定着させ、直近の1年間で大幅に実践件数を増加させた事例もご紹介

書面添付についての理解を深めるチャンスです。所長先生はもちろん、職員の皆さん、地域金融機関の方々もぜひご参加ください！

※感染拡大防止のため、オンライン開催の場合もあります。ご了承ください。

◎令和3年「書面添付シンポジウム」の開催目的

- ① TKC会員事務所に「TKC方式の書面添付」を標準業務として定着していただく。
- ② 国税当局から、書面添付および意見聴取に関する最新情報を提供いただき、TKC会員事務所の書面添付のさらなる実践につなげる。
- ③ 金融機関から、書面添付が決算書の信頼性向上につながるとともに中小企業金融にとって有用であることを説明いただき、TKC会員事務所の書面添付のさらなる実践につなげる。
- ④ 結果として、TKC全国会第3ステージ「TKC方式の書面添付」推進目標15万6000件を達成する。

■企画：TKC全国会書面添付推進委員会
協力：TKC全国会中小企業支援委員会
主催：TKC地域会

全国約40か所で開催！

令和3年 書面添付シンポジウム

必見！書面添付を標準業務として
定着させるためのヒントがここにある

- 税理士法第33条の2に基づく書面添付とは
- 経営者が語る書面添付の効果や税理士への期待とは
- 金融機関が望む決算書の信頼性向上策とは

コンテンツ

I. 特別講演 書面添付制度と意見聴取制度の現状(仮)

■ 講師：国税局ご担当者様

II. 基調講演 書面添付の意義と実践のポイント ——書面添付を標準業務として定着させよう

■ 講師：TKC会員

III. パネルディスカッション 信頼性の高い決算書と中小企業支援(仮)

■ 講師：経営者、金融機関等、TKC会員



オンライン開催された令和2年書面添付シンポジウム
(中国会)

開催期間	令和3年6月～12月
会場	国税局所在地を含む全国約40か所にて開催
参加対象	金融機関等、税理士、税理士事務所職員
参加費	無料

オンライン開催の場合もあります。詳細はTKC地域会までお問合せください。

- 企画：TKC全国会書面添付推進委員会
- 協力：TKC全国会中小企業支援委員会
- 主催：TKC地域会

「TKCモニタリング情報サービス」 金融機関別 利用申込件数一覧

令和3年5月31日現在

金融機関名	本店所在地	サービス開始日	利用申込件数	
			決算書等提供サービス	月次試算表提供サービス
政府系金融機関				
1 日本政策金融公庫(国民生活事業)	東京都	平成30年10月	41,755	-
2 商工組合中央金庫	東京都	平成29年 7月	6,040	1,288
都市銀行				
1 三菱UFJ銀行	東京都	平成29年 2月	4,436	773
2 三井住友銀行	東京都	平成29年10月	3,975	453
3 みずほ銀行	東京都	令和元年 9月	2,482	301
4 リソナ銀行	大阪府	平成29年10月	2,423	276
5 埼玉りそな銀行	埼玉県	平成29年10月	1,817	280
地方銀行・第二地方銀行 (上位50行)				
1 静岡銀行	静岡県	平成29年 3月	3,695	904
2 北洋銀行	北海道	平成29年 1月	2,880	229
3 八十二銀行	長野県	平成30年 5月	2,832	418
4 中国銀行	岡山県	平成28年12月	2,667	319
5 足利銀行	栃木県	平成28年10月	2,625	375
6 群馬銀行	群馬県	平成29年 1月	2,412	305
7 北陸銀行	富山県	平成29年 4月	2,274	212
8 千葉銀行	千葉県	平成29年 2月	2,274	367
9 広島銀行	広島県	平成28年11月	2,221	275
10 常陽銀行	茨城県	平成28年10月	2,118	338
11 栃木銀行	栃木県	平成28年10月	1,938	276
12 西日本シティ銀行	福岡県	平成29年 5月	1,923	204
13 京都銀行	京都府	平成30年 7月	1,918	227
14 京東北越銀行	新潟県	平成29年 7月	1,904	309
15 鹿児島銀行	鹿児島県	平成29年 7月	1,717	213
16 福岡銀行	福岡県	平成29年 3月	1,664	216
17 武蔵野銀行	埼玉県	平成30年 8月	1,663	238
18 北國銀行	石川県	平成28年11月	1,619	229
19 山陰合同銀行	島根県	平成28年11月	1,569	238
20 名古屋銀行	愛知県	平成31年 2月	1,541	185
21 横浜銀行	神奈川県	平成28年12月	1,540	129
22 伊予銀行	愛媛県	平成28年11月	1,525	175
23 十六銀行	岐阜県	平成28年12月	1,471	207
24 七十七銀行	宮城県	令和元年 6月	1,415	318
25 東邦銀行	福島県	平成29年 1月	1,402	161
26 きらぼし銀行	東京都	平成29年 7月	1,392	139
27 京葉銀行	千葉県	平成29年 8月	1,375	205
28 北海道銀行	北海道	平成29年 4月	1,327	104
29 百五銀行	三重県	平成28年10月	1,294	186
30 関西みらい銀行	大阪府	平成29年10月	1,245	110
31 滋賀銀行	滋賀県	平成29年 1月	1,220	171
32 トマト銀行	岡山県	平成28年12月	1,209	151
33 大垣共立銀行	岐阜県	平成28年10月	1,157	142
34 池田泉州銀行	大阪府	平成29年 5月	1,126	131
35 愛知銀行	愛知県	平成31年 3月	1,122	176
36 山口銀行	山口県	平成28年11月	1,121	176
37 沖縄銀行	沖縄県	平成28年11月	1,109	76
38 清水銀行	静岡県	平成29年 4月	1,081	352
39 三十三銀行	三重県	平成28年10月	1,069	171
40 筑波銀行	茨城県	平成29年 3月	1,065	134
41 秋田銀行	秋田県	平成29年 5月	1,053	94
42 十八親和銀行	長崎県	平成29年 5月	1,023	95
43 百十四銀行	香川県	平成28年12月	1,020	121
44 もみじ銀行	広島県	平成28年11月	1,009	112
45 東和銀行	群馬県	平成28年10月	991	153
46 宮崎銀行	宮崎県	平成28年11月	987	101
47 岩手銀行	岩手県	平成30年 4月	960	132
48 肥後銀行	熊本県	平成29年 5月	920	73
49 山形銀行	山形県	平成29年 8月	903	190
50 長野銀行	長野県	平成30年12月	895	144
上記以外の地銀・第二地銀		計	26,612	3,995

金融機関名	本店所在地	サービス開始日	利用申込件数	
			決算書等提供サービス	月次試算表提供サービス
信用金庫(上位30庫)				
1 浜松磐田信用金庫	静岡県	平成29年 1月	2,030	512
2 多摩信用金庫	東京都	平成29年 8月	1,656	238
3 京都信用金庫	京都府	平成28年11月	1,535	290
4 埼玉信用金庫	埼玉県	平成30年12月	1,495	190
5 しずおか焼津信用金庫	静岡県	平成29年 6月	1,233	452
6 京都中央信用金庫	京都府	平成29年 1月	1,112	154
7 西武信用金庫	東京都	平成28年12月	1,099	168
8 大阪シティ信用金庫	大阪府	平成30年 5月	1,066	76
9 岐阜信用金庫	岐阜県	平成28年10月	1,041	108
10 広島信用金庫	広島県	平成30年 6月	1,041	67
11 城北信用金庫	東京都	平成30年 5月	1,026	142
12 栄町信用金庫	東京都	平成29年 5月	986	152
13 島田掛川信用金庫	静岡県	平成30年11月	967	333
14 北海道信用金庫	北海道	平成29年 3月	964	63
15 横浜信用金庫	神奈川県	平成29年12月	902	49
16 朝日信用金庫	東京都	平成28年10月	863	79
17 東京東信用金庫	東京都	平成29年 1月	861	94
18 飯能信用金庫	埼玉県	平成29年 6月	849	123
19 おかやま信用金庫	岡山県	平成29年 9月	811	129
20 尼崎信用金庫	兵庫県	令和 2年 2月	808	77
21 川崎信用金庫	神奈川県	平成29年11月	799	42
22 帯広信用金庫	北海道	平成29年 1月	770	52
23 岡崎信用金庫	愛知県	平成28年10月	738	125
24 城南信用金庫	東京都	平成30年 2月	699	59
25 碧海信用金庫	愛知県	平成30年 7月	681	122
26 鹿児島相互信用金庫	鹿児島県	平成30年 9月	673	99
27 青梅信用金庫	東京都	平成28年12月	658	69
28 北おおさか信用金庫	大阪府	平成31年 1月	631	71
29 三島信用金庫	静岡県	平成29年 3月	628	141
30 瀬戸信用金庫	愛知県	平成29年 2月	623	69
上記以外の信用金庫		計	38,938	6,079

信用組合(上位5組合)				
1 長野県信用組合	長野県	平成28年10月	723	233
2 茨城県信用組合	茨城県	平成29年12月	605	63
3 広島市信用組合	広島県	平成30年 2月	324	24
4 兵庫県信用組合	兵庫県	平成30年12月	303	45
5 新潟県信用組合	新潟県	平成30年11月	278	45
上記以外の信用組合		計	5,438	907

信用保証協会(上位5協会)				
1 北海道信用保証協会	北海道	令和元年 6月	2,806	109
2 愛知県信用保証協会	愛知県	平成29年 5月	2,067	287
3 静岡県信用保証協会	静岡県	平成28年12月	1,797	622
4 岐阜県信用保証協会	岐阜県	平成30年 7月	1,308	120
5 長野県信用保証協会	長野県	令和元年10月	982	180
上記以外の信用保証協会		計	9,783	1,763

金融機関区分別集計

金融機関区分	全金融機関数	モニタリング情報サービス利用金融機関		
		金融機関数	決算書等提供サービス	月次試算表提供サービス
1 都銀・政府系	10	10	67,834	6,461
2 地銀・第二地銀	99	98	105,092	14,701
3 信用金庫	254	246	68,183	10,424
4 信用組合	130	66	7,671	1,317
5 信用保証協会	51	35	18,743	3,081
6 その他	-	8	227	65
合計	544	463	267,750	36,049

「TKCモニタリング情報サービス」 全国の採用金融機関一覧(463機関)

令和3年5月31日現在
都道府県別、金融機関コード順

■ 都市銀行等

みずほ銀行
三菱UFJ銀行
りそな銀行
三井住友銀行
商工組合中央金庫
日本政策金融公庫(国民生活事業)
日本政策金融公庫(農林水産事業)
日本政策金融公庫(中小企業事業)
沖縄振興開発金融公庫

■ 北海道

北海道銀行
北洋銀行
北海道信用金庫
室蘭信用金庫
空知信用金庫
苫小牧信用金庫
北門信用金庫
伊達信用金庫
北空知信用金庫
日高信用金庫
渡島信用金庫
道南うみ街信用金庫
旭川信用金庫
稚内信用金庫
留萌信用金庫
北星信用金庫
帯広信用金庫
釧路信用金庫
大地みらい信用金庫
北見信用金庫
網走信用金庫
遠軽信用金庫
北央信用組合
札幌中央信用組合
空知商工信用組合
十勝信用組合
釧路信用組合
北海道信用保証協会
十勝清水町農業協同組合

■ 青森県

青森銀行
みちのく銀行
東奥信用金庫
青い森信用金庫
青森県信用保証協会

■ 岩手県

岩手銀行
東北銀行
北日本銀行
盛岡信用金庫
一関信用金庫
北上信用金庫
花巻信用金庫
水沢信用金庫
岩手県信用保証協会

■ 宮城県

七十七銀行
仙台銀行
社の都信用金庫
宮城第一信用金庫
石巻信用金庫
仙南信用金庫
気仙沼信用金庫
石巻商工信用組合
古川信用組合
仙北信用組合

■ 秋田県

秋田銀行
北都銀行
秋田信用金庫
羽後信用金庫
秋田県信用組合
秋田県信用保証協会

■ 山形県

荘内銀行
山形銀行
きらやか銀行
山形信用金庫
米沢信用金庫
鶴岡信用金庫
新庄信用金庫
山形中央信用組合
山形第一信用組合

■ 福島県

東邦銀行

福島銀行
大東銀行
会津信用金庫
郡山信用金庫
白河信用金庫
須賀川信用金庫
みまわり信用金庫
あぶくま信用金庫
二本松信用金庫
福島信用金庫
福島県商工信用組合
いわき信用組合
相双五城信用組合
会津商工信用組合

■ 茨城県

常陽銀行
筑波銀行
水戸信用金庫
結城信用金庫
茨城県信用組合

■ 栃木県

足利銀行
栃木銀行
足利小山信用金庫
栃木信用金庫
鹿沼相互信用金庫
佐野信用金庫
真岡信用組合
大田原信用金庫
烏山信用金庫
真岡信用組合
那須信用組合
栃木県信用保証協会

■ 群馬県

群馬銀行
群馬銀行
高崎信用金庫
桐生信用金庫
アイオー信用金庫
利根郡信用金庫
館林信用金庫
北群馬信用金庫
しのもめ信用金庫
あかぎ信用組合
群馬県信用組合
ぐんまみらい信用組合
群馬県信用保証協会

■ 埼玉県

埼玉りそな銀行
武蔵野銀行
埼玉縣信用金庫
川口信用金庫
北上信用金庫
花巻信用金庫
飯能信用金庫
埼玉県信用保証協会

■ 千葉県

千葉銀行
千葉興業銀行
京葉銀行
千葉信用金庫
銚子信用金庫
東京ベイ信用金庫
館山信用金庫
佐原信用金庫
房総信用組合
銚子商工信用組合
君津信用組合

■ 東京都

きらぼし銀行
東日本銀行
朝日信用金庫
興産信用金庫
さわやか信用金庫
東京シティ信用金庫
芝信用金庫
東京東信用金庫
東葉信用金庫
亀有信用金庫
小塚川信用金庫
足立成和信用金庫
東京三協信用金庫
西京信用金庫
西武信用金庫
城南信用金庫
昭和信用金庫
東京信用金庫
城北信用金庫
瀧野川信用金庫

楽鴨信用金庫
青梅信用金庫
多摩信用金庫
文化産業信用組合
東京厚生信用組合
江東信用組合
青和信用組合
中ノ郷信用組合
大東京信用組合
第一勧業信用組合

■ 神奈川県

横浜銀行
神奈川銀行
横浜信用金庫
かながわ信用金庫
湘南信用金庫
川崎信用金庫
平塚信用金庫
さがみ信用金庫
中栄信用金庫
中南信用金庫
横浜市信用保証協会

■ 新潟県

第四北越銀行
大光銀行
新潟信用金庫
長岡信用金庫
三条信用金庫
新発田信用金庫
柏崎信用金庫
上越信用金庫
新井信用金庫
村上信用金庫
加茂信用金庫
新潟縣信用組合
はばたき信用組合
協栄信用組合
糸魚川信用組合
新潟県信用保証協会

■ 富山県

北陸銀行
富山銀行
富山第一銀行
富山信用金庫
高岡信用金庫
新湊信用金庫
にいかわ信用金庫
氷見伏木信用金庫
砺波信用金庫
石動信用金庫
富山県医師信用組合
富山県信用組合
富山県信用保証協会

■ 石川県

北國銀行
金沢信用金庫
のと共栄信用金庫
はくざん信用金庫
興能信用金庫
金沢中央信用組合
石川県医師信用組合
石川県信用保証協会

■ 福井県

福井銀行
福邦銀行
福井信用金庫
敦賀信用金庫
小浜信用金庫
越前信用金庫
福井県信用保証協会

■ 山梨県

山梨中央銀行
甲府信用金庫
山梨信用金庫
山梨県民信用組合
都留信用組合
山梨県信用農業協同組合連合会
山梨県信用保証協会

■ 長野県

八十二銀行
長野銀行
長野信用金庫
松本信用金庫
上田信用金庫
諏訪信用金庫
飯田信用金庫

アルプス中央信用金庫
長野県信用組合
長野県信用保証協会
長野県信用農業協同組合連合会

■ 岐阜県

大垣共立銀行
十六銀行
岐阜信用金庫
大垣西濃信用金庫
高山信用金庫
東濃信用金庫
関信用金庫
八幡信用金庫
岐阜商工信用組合
飛騨農業協同組合
飛騨信用組合
益田信用組合
めぐみの農業協同組合
岐阜県信用保証協会
岐阜市信用保証協会

■ 静岡県

静岡銀行
スルガ銀行
清水銀行
静岡中央銀行
しずおか焼津信用金庫
静岡信用金庫
浜松磐田信用金庫
沼津信用金庫
三島信用金庫
富士宮信用金庫
島田掛川信用金庫
富士信用金庫
遠州信用金庫
静岡県医師信用組合
静岡県信用農業協同組合連合会
静岡県信用農業協同組合連合会
静岡県信用保証協会

■ 愛知県

愛知銀行
名古屋銀行
中京銀行
愛知信用金庫
豊橋信用金庫
岡崎信用金庫
いちい信用金庫
瀬戸信用金庫
半田信用金庫
知多信用金庫
豊川信用金庫
豊田信用金庫
碧海信用金庫
青木信用金庫
蒲郡信用金庫
尾西信用金庫
中日信用金庫
東春信用金庫
愛知県医師信用組合
豊橋商工信用組合
愛知県中央信用組合
愛知県信用保証協会
名古屋市信用保証協会

■ 三重県

三十三銀行
百五銀行
北伊勢上野信用金庫
桑名三重信用金庫
紀北信用金庫
三重県信用保証協会

■ 滋賀県

滋賀銀行
滋賀中央信用金庫
長浜信用金庫
湖東信用金庫
滋賀県信用組合

■ 京都府

京都銀行
京都信用金庫
京都中央信用金庫
京都北都信用金庫
京都信用保証協会

■ 大阪府

関西みらい銀行
池田泉州銀行
大阪信用金庫
大阪シティ信用金庫

大阪商工信用金庫
永和信用金庫
北おおさか信用金庫
枚方信用金庫

■ 兵庫県

但馬銀行
みなと銀行
神戸信用金庫
姫路信用金庫
播州信用金庫
兵庫信用金庫
尼崎信用金庫
日新信用金庫
淡路信用金庫
但馬信用金庫
西兵庫信用金庫
中兵庫信用金庫
但陽信用金庫
兵庫県信用保証協会
淡陽信用組合
兵庫県信用農業協同組合連合会
兵庫県信用保証協会

■ 奈良県

南都銀行
奈良信用金庫
大和信用金庫
奈良中央信用金庫
奈良県信用保証協会

■ 和歌山県

紀陽銀行
新宮信用金庫
きのくに信用金庫

■ 鳥取県

鳥取銀行
鳥取信用金庫
米子信用金庫
倉吉信用金庫
鳥取県信用保証協会

■ 島根県

山陰合同銀行
島根銀行
しまね信用金庫
日本海信用金庫
島根中央信用金庫
島根益田信用組合
島根県信用保証協会

■ 岡山県

中国銀行
トマト銀行
おかやま信用金庫
水島信用金庫
津山信用金庫
玉島信用金庫
備北信用金庫
吉備信用金庫
備前日生信用金庫
笠岡信用組合

■ 広島県

広島銀行
もみじ銀行
広島信用金庫
呉信用金庫
しまなみ信用金庫
広島市信用組合
広島県信用組合
両備信用組合

■ 山口県

山口銀行
西京銀行
萩山口信用金庫
西中国信用金庫
東山口信用金庫
山口県信用組合
山口県信用保証協会

■ 徳島県

阿波銀行
徳島大正銀行
徳島信用金庫
阿南信用金庫

■ 香川県

百十四銀行
香川銀行
高松信用金庫

観音寺信用金庫
香川県信用組合
香川県信用保証協会

■ 愛媛県

伊予銀行
愛媛銀行
愛媛信用金庫
宇和島信用金庫
東予信用金庫
川之江信用金庫
愛媛県信用保証協会

■ 高知県

四国銀行
高知銀行
幡多信用金庫
高知県信用保証協会

■ 福岡県

福岡銀行
筑邦銀行
西日本シティ銀行
北九州銀行
福岡中央銀行
福岡信用金庫
福岡ひびき信用金庫
大牟田柳川信用金庫
筑後信用金庫
飯塚信用金庫
田川信用金庫
大川信用金庫
遠賀信用金庫

■ 佐賀県

佐賀銀行
佐賀共栄銀行
唐津信用金庫
佐賀信用金庫
伊万里信用金庫
九州ひぜん信用金庫
佐賀東信用組合
佐賀西信用組合
佐賀県信用保証協会

■ 長崎県

十八親和銀行
長崎銀行
たちばな信用金庫
長崎三菱信用組合
西海みずき信用組合
長崎県信用保証協会

■ 熊本県

肥後銀行
熊本銀行
熊本信用金庫
熊本第一信用金庫
熊本中央信用金庫
天草信用金庫
熊本県信用組合

■ 大分県

大分銀行
豊和銀行
大分信用金庫
大分みらい信用金庫
日田信用金庫
大分県信用組合
大分県信用保証協会

■ 宮崎県

宮崎銀行
宮崎太陽銀行
宮崎第一信用金庫
延岡信用金庫
高鍋信用金庫
宮崎県信用保証協会

■ 鹿児島県

鹿児島銀行
南日本銀行
鹿児島信用金庫
鹿児島相互信用金庫
鹿児島興業信用組合
鹿児島県信用保証協会

■ 沖縄県

琉球銀行
沖縄銀行
沖縄海邦銀行
コザ信用金庫
沖縄県信用保証協会



『TKCモニタリング情報サービス通信』Vol.40

発行日 令和3年6月25日

発行所 株式会社 **TKC** SCG営業本部

東京都新宿区揚場町2-1 軽子坂MNBビル5F

本誌に関するお問合せ(部数追加・送付先変更等)

TEL : 03-3267-0622(金融機関専用ダイヤル)

E-MAIL : fintech.banks@tkc.co.jp

担当 : 高橋・酒井・東城